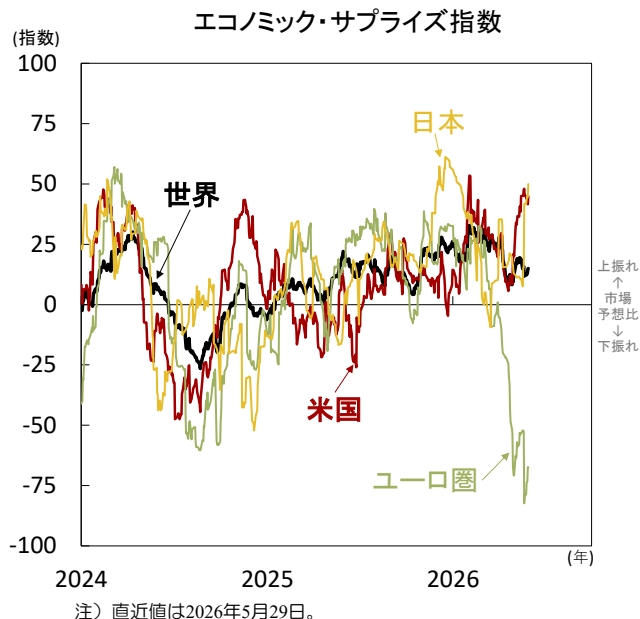


中東情勢改善期待と金利低下で株式は堅調、金融政策見通しに注目

● 米国景気は市場予想以上に良好に推移



出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 中東情勢改善期待を背景に株式は堅調

米国・イラン間の停戦交渉は膠着するも、中東情勢の改善期待は維持。こうした中、先週の金融市場ではリスク選好は続き、株式は総じて堅調となりました。インフレ懸念の後退や金利低下を背景に、人工知能(AI)・半導体などハイテク株主導の上昇が継続。加えて、市場予想を上回る米経済指標(上図)も株式相場を下支えしました。

■ 利上げ観測後退も、政策軌道はなお焦点

エネルギー価格・インフレ期待の低下を背景に、日米欧で利上げ観測はやや後退。先週の植田日銀総裁のあいさつやFOMC中核メンバーの講演からも利上げを急ぐ姿勢は限定的でしたが、イラン情勢や米国景気の底堅さといった材料が複雑に絡み合う中、主要国の利上げ軌道や到達点は引き続き市場の主要な焦点となっています。

■ 重要指標集中、金融政策への示唆を見極め

今週は中東情勢が注視される中、米雇用統計を中心に重要指標が相次ぎ、ISM景気指数やベージュブックでは同情勢の影響や物価動向が焦点。労働市場の底堅さが確認されれば利下げ観測は抑制される見通しです。また、日銀総裁講演やユーロ圏消費者物価を通じ、各中銀の政策スタンスへの示唆にも注目が集まります。(吉永)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

6/1 月

- ★ (日) 1-3月期 法人企業統計(設備投資、前年比)
10-12月期: +6.5%、1-3月期: 0.0%
- ★ (米) 5月 ISM製造業景気指数
4月: 52.7、5月: (予) 53.0
- ★ (欧) 4月 失業率
3月: 6.2%、4月: (予) 6.2%
- (中) 5月 製造業PMI(民間)
4月: 52.2、5月: 51.8

6/2 火

- (米) 4月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
3月: 686.6万件、4月: (予) 685.7万件
- ★ (欧) 5月 消費者物価(前年比、速報)
総合 4月: +3.0%、5月: (予) +3.2%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
4月: +2.2%、5月: (予) +2.4%

6/3 水

- ★ (日) 2026年度補正予算案提出
- ★ (日) 植田日銀総裁 講演
- ★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) 5月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
4月: +10.9万人、5月: (予) +11.8万人
- ★ (米) 5月 ISMサービス業景気指数
4月: 53.6、5月: (予) 53.9

6/4 木

- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
5月23日終了週: 21.5万件
5月30日終了週: (予) 21.1万件

6/5 金

- (日) 4月 現金給与総額(速報、前年比)
3月: +3.1%、4月: (予) +3.2%
- (日) 4月 家計調査(実質個人消費、前年比)
3月: ▲2.9%、4月: (予) ▲1.5%
- ★ (米) 5月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
4月: +11.5万人、5月: (予) +8.9万人
平均時給(前年比)
4月: +3.6%、5月: (予) +3.4%
失業率
4月: 4.3%、5月: (予) 4.3%
- (印) 金融政策決定会合(結果公表)
レポ金利: 5.25% → (予) 5.25%

6/7 日

- (他) OPECプラス閣僚級会合(ONOMM)

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	5月29日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		66,329.50	2,990.43	4.72
	TOPIX		3,957.17	64.71	1.66
米国	NYダウ (米ドル)		51,032.46	452.76	0.90
	S&P500		7,580.06	106.59	1.43
	ナスダック総合指数		26,972.62	628.65	2.39
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		626.00	0.88	0.14
ドイツ	DAX®指数		25,104.70	216.14	0.87
英国	FTSE100指数		10,409.28	-56.98	▲0.54
中国	上海総合指数		4,068.57	-44.33	▲1.08
先進国	MSCI WORLD		4,864.59	63.48	1.32
新興国	MSCI EM		1,752.15	66.10	3.92
リート		(単位:ポイント)	5月29日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		289.03	-1.76	▲0.61
日本	東証REIT指数		1,809.65	7.67	0.43
10年国債利回り		(単位:%)	5月29日	騰落幅	
日本			2.650	-0.110	
米国			4.437	-0.122	
ドイツ			2.938	-0.100	
フランス			3.549	-0.116	
イタリア			3.652	-0.117	
スペイン			3.353	-0.115	
英国			4.812	-0.085	
カナダ			3.413	-0.120	
オーストラリア			4.831	-0.091	
為替(対円)		(単位:円)	5月29日	騰落幅	騰落率%
米ドル			159.27	0.09	0.06
ユーロ			185.67	0.96	0.52
英ポンド			214.29	0.52	0.24
カナダドル			115.45	0.27	0.23
オーストラリアドル			114.44	0.98	0.86
ニュージーランドドル			95.39	2.33	2.51
中国人民元			23.536	0.126	0.54
シンガポールドル			124.756	0.371	0.30
インドネシアルピア (100ルピア)			0.8906	-0.0080	▲0.89
インドルピー			1.6761	0.0130	0.78
トルコリラ			3.470	-0.011	▲0.33
ロシアルーブル			2.2454	0.0150	0.67
南アフリカランド			9.820	0.155	1.60
メキシコペソ			9.179	-0.009	▲0.10
ブラジルリアル			31.628	0.002	0.01
商品		(単位:米ドル)	5月29日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		87.36	-9.24	▲9.57
金	COMEX先物 (期近物)		4,560.50	37.30	0.82

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

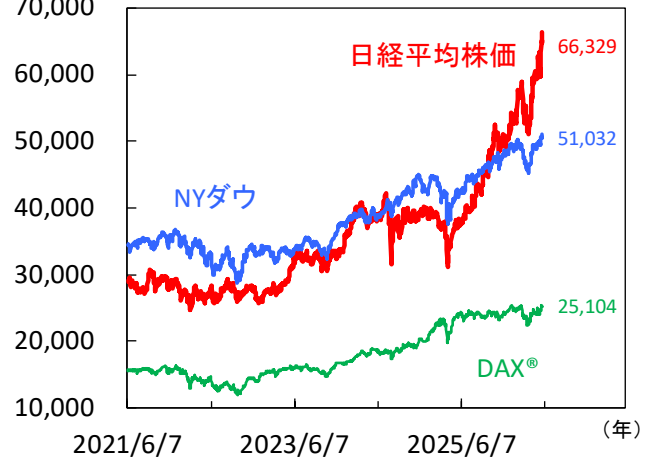
騰落幅、騰落率ともに2026年5月22日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

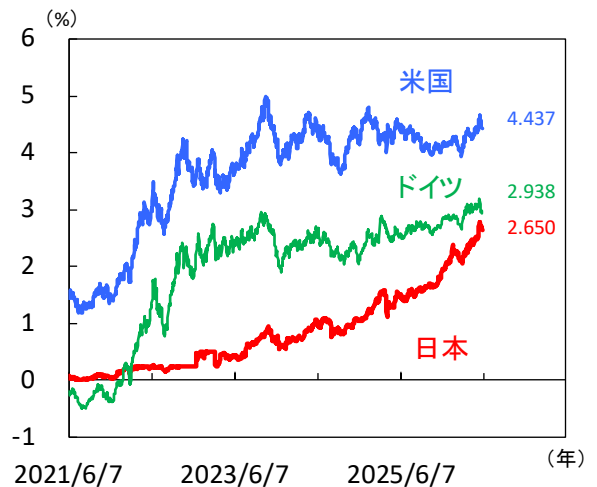
出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2026年5月29日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 米・イラン暫定合意は予断許さずも、日経平均株価は66,000円を突破

■ TOPIXは3カ月ぶりに最高値更新

先週の国内株は米・イランの停戦60日間暫定合意等を好感し堅調。日経平均株価は5月29日に終値66,000円を突破、TOPIXも約3カ月ぶりに最高値を更新しました。

政治関連では、2026年度補正予算案が今週にも国会に提出される見通し。足元は原油価格の下落に伴い国内金利はやや落ち着きをみせるも(図1)、6-7月にかけて多くの財政政策方針の発表を控えているため、財政拡張懸念により、金利上昇圧力が高まる可能性には要警戒です。

■ 中東情勢の逆風下でも生産は堅調

4月の鉱工業生産は前月比+0.8%と3カ月ぶりに増産となりました。中東情勢の混乱に伴い、引き続き石油・石炭製品や無機・有機化学が減産となるも、堅調な半導体や設備投資関連などが全体を押し上げました(図2)。

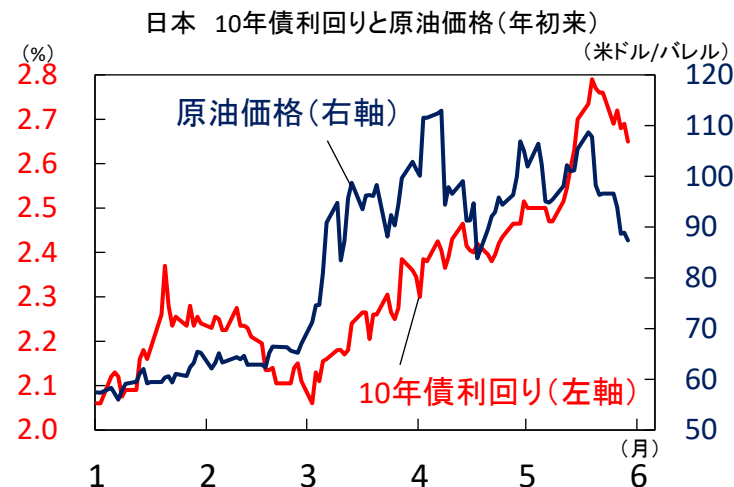
なお、生産予測調査によると5月は前月比+5.1%、4-6月では前期比+3.1%と三四半期連続で増産と堅調な見通しが示されています。サプライチェーンの目詰まりによる供給不安が一部で発生しているものの、ナフサ由来の石油製品は代替調達が進み、在庫も含めると年明けまで供給可能との見通しが政府により示されています。先行きもAI・データセンター関連投資などに支えられ生産全体が大幅減産となるリスクは低いとみます。

■ 6月利上げに向けた地ならしの有無に注目

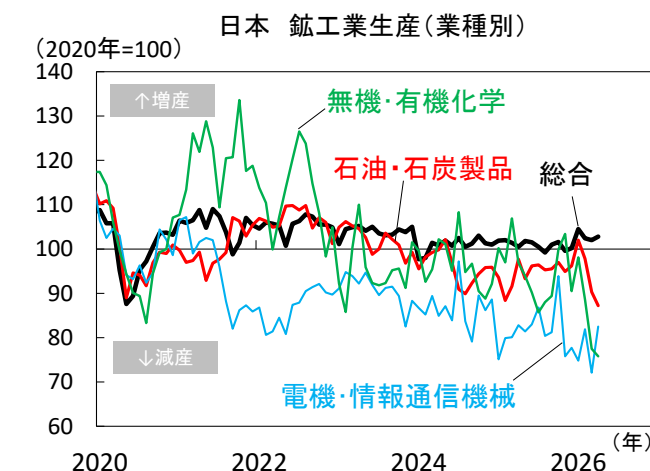
5月の東京都区部消費者物価(CPI)はコア(生鮮除く総合)が前年比+1.3%(4月+1.5%)へ鈍化(図3)。東京都による水道基本料金の無償化措置により水道料が同▲34.6%となったことなどが押し下げに寄与しました。ただし、日銀が26日に公表した4月の特殊要因(各種補助金など)を除いたコアCPIは、前年比+2.8%と3月の同+2.5%から伸びが拡大、2%を超えるのは19カ月連続とインフレ圧力が強まっています。今後さらに、中東情勢緊迫化の影響が本格的に物価へ波及するとみられるなか、日銀の追加利上げ姿勢を後押しする可能性があります。

中東では新たな武力衝突もみられるなど、米イラン紛争の行方は未だ流動的で、インフレ懸念は引き続き根強く、日銀はタカ派姿勢を崩していません。今週は6月3日に植田総裁が講演予定。金融政策会合の約2週間前に当たたるため、2025年1・12月の利上げ時と同様に利上げへ地ならしがみられるかが最大の焦点です。また、5日の4月毎月勤労統計は、新年度の賃金改定やCPIの伸び鈍化などに支えられ、実質賃金は前年比でのプラス幅拡大が見込まれ日銀の利上げをサポートするとみまます。(大畑)

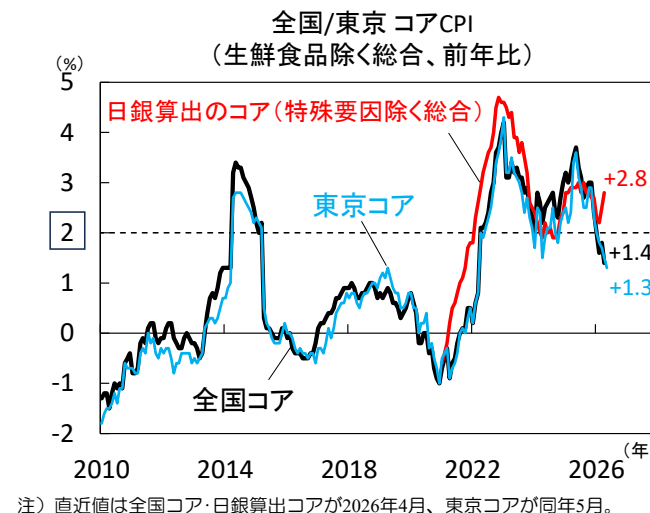
【図1】原油価格の下落に合わせて10年債利回りも低下



【図2】中東情勢の影響で引き続き無機・有機化学などは減産



【図3】政策要因を除けば、コア物価の伸び率は拡大傾向



米国 製造業の企業活動は底堅い、今週の雇用指標も堅調か

■ 和平協議最終段階報道でリスク志向改善

先週のS&P500は上昇。米国・イラン間の停戦に近いとの報道を受け市場のリスク選好が加速し、主要株式指数は最高値を更新、金利は下落しました。しかし、覚書を巡る両国間の認識には隔たりがあるほか、週末にはトランプ大統領が核計画等を巡る記載の修正を希望したとの報道もあり(図1)、最終合意可否は依然不透明。また、報道通り海峡通行に向けて一定の準備期間を設ける場合は、合意後も海峡通行数の即時回復は期待薄です。

今週は、覚書合意の動向に左右される見込み。合意後には、資源価格の下落幅や、景気敏感銘柄と見られる一般消費財等のセクターへの物色動向から、停戦を受けた景気加速への市場の期待感を図る展開となるでしょう。

■ 足元の企業活動と個人消費は底堅い

先週公表のPCEデフレーターは総合が前年比+3.8%、コア(総合除くエネルギー・食品)が同+3.3%と加速しました。労働市場の軟化に伴う賃金上昇の抑制などから、コアは前月比ベースで上昇が鈍化したものの、AIブームやトランプ関税、イラン戦争による供給網の混乱を受けてコア財を中心に価格上昇圧力は顕著です。市場の見方は年内の金利据え置きと利上げ再開で割れています。

他方、物価高の中でも企業活動と個人消費は堅調。直近4月のコア耐久財受注(非国防資本財除く航空)は、物価上昇による名目額引き上げの効果は否めないものの、前年比+10.4%と高水準です。内訳をみると、AIブームの直接的な恩恵を受けるコンピュータ・機械製品以外の幅広い業種に受注改善の裾野が広がっている様子が確認できます(図2)。個人消費も名目ベースで見れば減速の様子は見られません。ただしこちらは、貯蓄率や実質可処分所得が悪化傾向にあり、今後の減速には注意が必要です。

■ 労働需要底堅く、雇用指標は堅調さ見込む

予想外に底堅い個人消費は、労働市場の安定が一因と見られます。週次新規失業保険申請件数から見る企業の解雇動向は抑制されているほか、民間統計が示す企業の労働需要も底打ちの兆しが見られます。失業が急増しない限り、個人消費失速の可能性は低いとみています。

今週は2日に雇用動態調査(JOLTS)、5日に雇用統計が発表予定。いずれも米国の雇用動向を占う上で最重要の指標として注目されます。労働市場安定を示す内容となった場合は、金利の当面据え置きまたは利上げ再開への思惑が強まり、金利高で反応する見込みです。(牧)

【図1】 和平協議の進展も、依然両国の隔たりは深い

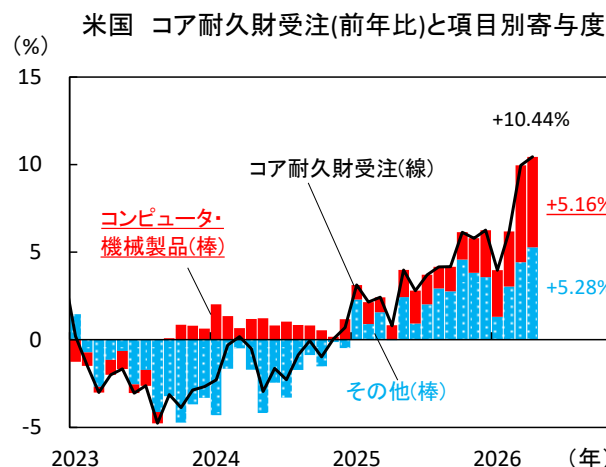
覚書草案に関する報道内容

停戦	60日間の停戦延長 ・ 停戦対象には、レバノンを含む
ホルムズ海峡	自由な国際・商業通行の再開 ・ 追加通行費用の徴収なし ・ 機雷除去や物流手続き実施のために30日間の期間を設ける
経済制裁	制裁の一部および段階的な緩和
今後の交渉点	①イランの核計画について ②イランの高濃縮ウラン備蓄処分について ③イラン周辺における米軍の取り扱い
米国側報道	覚書暫定合意済、大統領が草案修正を希望
イラン側報道	覚書内容は最終化しておらず、確認も未了

注) 記載はトランプ大統領修正前、報道ベースの内容。

出所) 各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

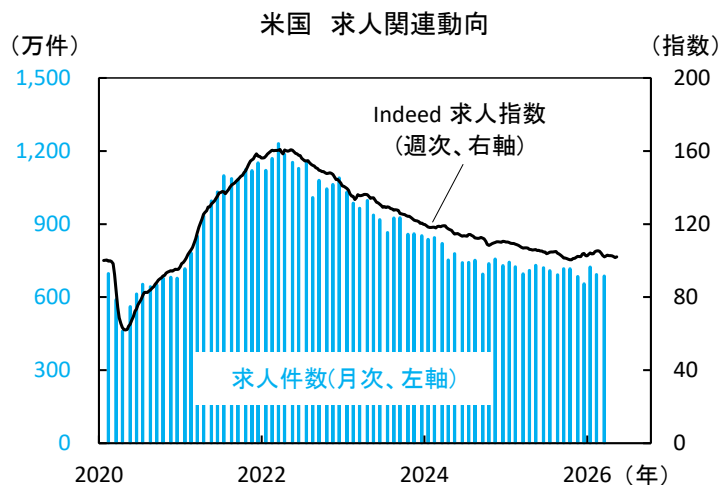
【図2】 耐久財受注は増加率と回復の幅広さ、共に良好



注) 直近値は2026年4月。コア耐久財受注は、非国防資本財除く航空。

出所) 米センサス局より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 民間指標の求人数は安定、公式統計も同様か



注) 直近値は求人数は2026年3月、求人指数は2026年5月22日。

出所) Indeed、米BLSより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 インフレ懸念は根強く、ECBは6月利上げへ

■景況感に下げ止まりの兆しも、依然として低水準で推移

5月28日に公表されたユーロ圏の5月経済信頼感指数は93.5と、市場予想(同92.8)を上回り、小幅に改善(図1)。もっとも、依然として長期平均(100)を大きく下回っており、景況感の弱さは続いています。業種別では、サービス業や消費者信頼感には下げ止まりの兆しがうかがわれる一方、製造業や小売業、建設業では悪化が継続。とりわけ製造業では、新規受注や生産見通しに対する慎重姿勢が目立ち、外部環境への不透明感の高さがうかがえます。足元では米国・イラン間で停戦状態が保たれ、事態の一段の悪化リスクは和らいでいるため、景況感の悪化に歯止めはかかりつつも、地政学リスクやエネルギー価格動向等に左右される不安定な状況は続いています。

■ユーロ圏のインフレ圧力は根強く

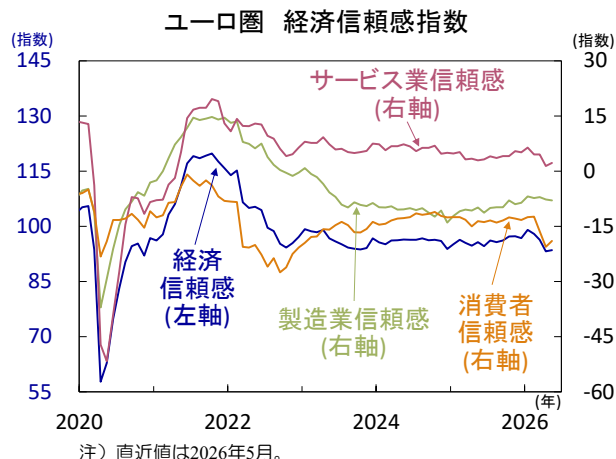
また、インフレ懸念にもやや緩和の動きがみられ、家計・企業の価格見通しは小幅低下(図2)。しかし、水準はなお高く、インフレ圧力は根強い状況が続いています。

加えて、29日に公表された主要国の5月消費者物価(EU基準、速報値)は、前年比伸び率が総じて上昇(図3)。エネルギーコストの上昇が徐々に物価に転嫁されつつある状況がうかがえ、市場では、6月2日に公表予定のユーロ圏の5月消費者物価も前年比+3.2%程度と、欧州中央銀行(ECB)の3月想定を上回る伸びが見込まれています。

こうした中、28日に公表されたECBの4月政策理事会議事要旨によると、複数の参加者が、政策金利据え置きかの判断は僅差で、利上げが提案されていたら反対しなかっただろうとの見解を示していたことが判明。長期インフレ期待の抑制を重視する姿勢が確認されるなど、ECBの警戒感市場の想定以上に強かったとみられます。

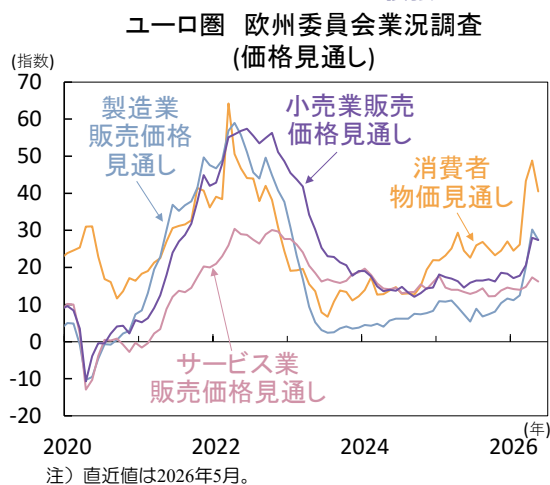
また、ECBのチーフエコノミストのレーン理事は26日に公表のインタビューで、エネルギー・ショックへの政策判断として、①小規模・一時的であれば看過、②持続的でも中規模にとどまれば限定的な金利対応、③大きく広がる場合はより強力な引き締め、の3つの選択肢を示し、中東情勢の長期化により①の可能性は低下すると指摘。28日には、足元ではエネルギーショックは和らぎつつも、二次的影響は当面残るとの見方を示しており、政策スタンスは②に近いと解釈されます。さらに、複数の当局者より6月利上げの必要性を主張する発言がみられ、6月会合での利上げは概ね確実視されています。今後は、利上げ幅が限定的にとどまるのか、あるいはより強力な引き締めサイクルを要するかが焦点となりそうです。(吉永)

【図1】ユーロ圏 5月経済信頼感指数は下げ止まりも景況感の弱さは継続



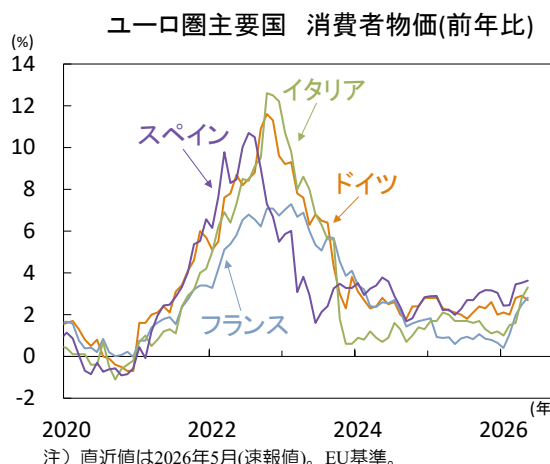
出所) 欧州委員会より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】ユーロ圏 企業・家計の価格見通しは小幅低下も、根強いインフレ圧力



出所) 欧州委員会より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】ユーロ圏 主要国の5月消費者物価は前年比で総じて上昇



出所) 各国統計局より三菱UFJアセットマネジメント作成

タイ 予想外の加速を見せたタイの景気は今後鈍化する見込み

■ データセンターや電子部門投資等が加速

予想以上に加速したタイの景気。しかし、今後は中東紛争等の影響から鈍化する見込みです。先月18日公表の1-3月期の実質GDPは前年比+2.8%(10-12月期+2.5%)へ加速し、市場予想の同+2.4%を上回りました。需要側では内需(在庫投資を除く)の前年比寄与度が+4.5%pt(同+4.0%pt)へ拡大し、輸入の伸びから純輸出が▲4.2%pt(同▲2.0%pt)へ下げ幅を拡大。また、在庫積み増しに伴って在庫投資も同+3.8%pt(同+1.3%pt)へ拡大しました(図1)。

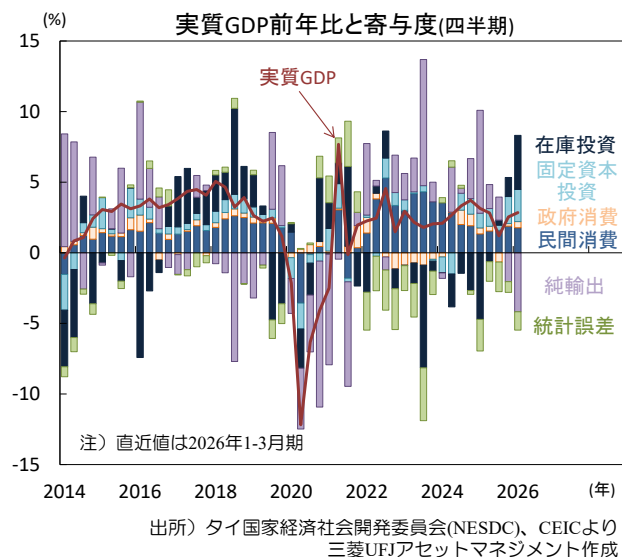
民間消費は前年比+3.2%(同+3.3%)拡大しました。食品などが軟調であったものの自動車が好調。EV購入補助金の削減時期が1月末まで1カ月間延長された影響です。政府消費は同+3.4%(同+1.3%)へ加速。社会保障給付が同+20.7%(同+2.4%)へ急伸びしました。固定資本投資は同+9.9%(同+8.1%)へ加速しました。公的投資が同+9.4%(同+13.3%)へ鈍化しつつ堅調で、民間投資も同+10.1%(同+6.5%)と好調。内外資本によるデータセンターや電子部門投資を受けて設備投資が加速しました。外需では、総輸出が同+12.6%(同+5.9%)へ加速。財輸出が同+15.5%(同+8.7%)、サービス輸出も同+1.0%(同▲5.4%)拡大しました。総輸入も同+21.1%(同+9.5%)へ加速。設備投資が拡大するとともに資本財の輸入が押し上げられました。

■ 今後は中東紛争等の影響から景気は鈍化か

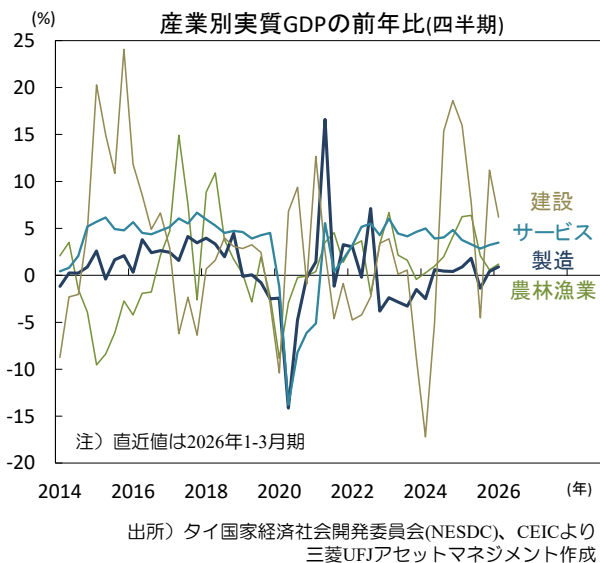
生産側ではサービス部門が堅調(図2)。農林漁業は同+1.2%(同+0.6%)、鉱業も同+8.9%(同+6.4%)へ加速しました。製造業は同+0.9%(同+0.4%)へ加速しつつ軟調。輸出にけん引され電子製品・部品等が伸びた一方、衣服や家具等軽工業が軟調でした。建設業は同+6.2%(同+11.2%)へ鈍化した一方、サービス部門は同+3.6%(同+3.5%)と堅調。卸売・小売が同+6.0%(同+6.7%)拡大し、運輸・倉庫は同+3.6%(同+3.2%)、宿泊・飲食も同+2.2%(同+0.6%)へ加速。海外からの来訪者数が同▲0.2%(同▲5.6%)へ下げ幅を縮小、国内旅行者数も同+2.0%(同+1.2%)拡大しました。

中東紛争の影響は4-6月期より顕在化する見込み。海外からの来訪者数の減少が観光関連部門を下押しし、燃料価格の上昇が家計の購買力を押し下げるとでしょう。ホルムズ海峡の封鎖が長期化すれば、石油ガス由来の投入財の調達に細い関連部門の生産を下押しする見通し。データセンターや電子部門の投資は今後も拡大するものの、資本財のほとんどは海外から輸入されるため、景気の押し上げは限定的でしょう。一方、政府が準備する4,000億バーツ(GDP比約2%)の財政刺激策は家計消費下押し圧力を和らげる見込み。今年通年のGDP成長率は+1.9%前後(昨年+2.4%)へ鈍化すると予想されます。(入村)

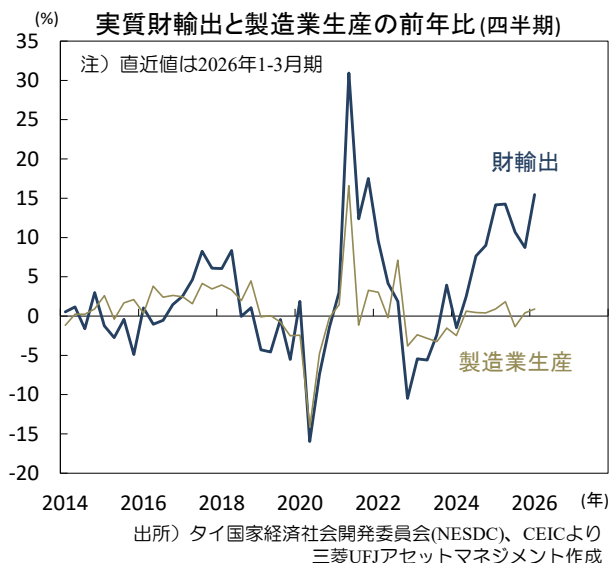
【図1】投資や政府消費が加速、純輸出は下げ幅拡大



【図2】堅調に拡大するサービス部門



【図3】輸出は堅調だが製造業生産の伸びは低迷



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定

5/25 月 (米) メモリアルデー(市場休場)	(独) 5月 失業者数(前月差) 4月: +1.9万人、5月: ▲1.2万人 (独) 5月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 4月: +2.9%、5月: +2.7% (加) 1-3月期 実質GDP(前期比年率) 10-12月期: ▲1.0%、1-3月期: ▲0.1% (伯) 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期: +1.8%、1-3月期: +1.8%	6/4 木 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 5月23日終了週: 21.5万件 5月30日終了週: (予) 21.1万件 (欧) 4月 小売売上高(前月比) 3月: ▲0.1%、4月: (予) ▲0.3% (豪) 4月 貿易収支(季調値) 3月: ▲18億豪ドル、4月: (予) ▲16億豪ドル
5/26 火 (米) 3月 S&P500インデックス・シラー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 2月: +0.92%、3月: +0.83% (米) 5月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 4月: 93.8、5月: 93.1	5/31 日 (米) バウエルFRB理事 講演 (米) ウォラーFRB理事 討議参加 (中) 5月 製造業PMI(政府) 4月: 50.3、5月: 50.0 (中) 5月 非製造業PMI(政府) 4月: 49.4、5月: 50.1	6/5 金 (日) 4月 現金給付総額(速報、前年比) 3月: +3.1%、4月: (予) +3.2% (日) 4月 家計調査(実質個人消費、前年比) 3月: ▲2.9%、4月: (予) ▲1.5% (日) 4月 景気動向指数(CI、速報) 先行 3月: 114.0、4月: (予) 114.4 一致 3月: 116.4、4月: (予) 117.4 (米) 4月 消費者信用残高(前月差) 3月: +249億米ドル、4月: (予) +175億米ドル (米) 5月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 4月: +11.5万人、5月: (予) +8.9万人 平均時給(前年比) 4月: +3.6%、5月: (予) +3.4% 失業率 4月: 4.3%、5月: (予) 4.3% (欧) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比) 10-12月期: +0.2% 1-3月期: (予) +0.1%(改定: +0.1%) (仏) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: +1.0%、4月: (予) ▲0.2% (加) 5月 失業率 4月: 6.9%、5月: (予) 6.9% (印) 金融政策決定会合(結果公表) レポ金利: 5.25%→(予) 5.25% (印) 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期: +7.8%、1-3月期: (予) +7.0% (他) 5月 トルコ 消費者物価(前年比) 4月: +32.37%、5月: (予) +32.50%
5/27 水 (日) 植田日銀総裁 あいさつ (国際コンファレンス、～28日) (日) 4月 企業向けサービス価格(前年比) 3月: +3.3%、4月: +3.0% (豪) 4月 月次消費者物価(前年比) 3月: +4.6%、4月: +4.2% (他) ニュージーランド 金融政策決定会合 キャッシュレートを: 2.25%→2.25%	6/1 月 (日) 1-3月期 法人企業統計(設備投資、前年比) 10-12月期: +6.5%、1-3月期: 0.0% (米) 4月 建設支出(前月比) 3月: +0.6%、4月: (予) +0.3% (米) 5月 ISM製造業景気指数 4月: 52.7、5月: (予) 53.0 (欧) 4月 マネーサプライ(M3、前年比) 3月: +3.2%、4月: (予) +3.1% (欧) 4月 失業率 3月: 6.2%、4月: (予) 6.2% (中) 5月 製造業PMI(民間) 3月: 52.2、5月: 51.8 (印) 4月 鉱工業生産(前年比) 3月: +4.1%、4月: (予) +3.9% (伯) 5月 製造業PMI(速報) 4月: 52.6、5月: (予) NA	6/7 日 (他) OPECプラス閣僚級会合(ONOMM)
5/28 木 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) 1-3月期 実質GDP(改定、前期比年率) 10-12月期: +0.5% 1-3月期: +1.6%(速報: +2.0%) (米) 4月 個人所得・消費(前月比) 所得 3月: +0.5%、4月: +0.0% 消費 3月: +1.0%、4月: +0.5% (米) 4月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 3月: +3.5%、4月: +3.8% 除く食品・エネルギー 3月: +3.2%、4月: +3.3% (米) 4月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 3月: +3.9%、4月: ▲1.1% (米) 4月 新築住宅販売件数(年率) 3月: 66.3万件、4月: 62.2万件 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 5月16日終了週: 21.0万件 5月23日終了週: 21.5万件 (欧) 5月 経済信頼感指数 4月: 93.2、5月: 93.5 (他) 南アフリカ 金融政策委員会(MPC) 結果公表 レポ金利: 6.75%→7.00% (他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表) 基準金利: 2.50%→2.50%	6/2 火 (米) 4月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 3月: 686.6万件、4月: (予) 685.7万件 (欧) 5月 消費者物価(前年比、速報) 総合 4月: +3.0%、5月: (予) +3.2% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 4月: +2.2%、5月: (予) +2.4% (豪) 4月 住宅建設許可件数(前月比) 3月: ▲10.5%、4月: (予) ▲1.6%	
5/29 金 (日) 為替介入実績公表(4月28日～5月27日分) (日) 4月 失業率 3月: 2.7%、4月: 2.5% (日) 4月 有効求人倍率 3月: 1.18倍、4月: 1.18倍 (日) 4月 鉱工業生産(速報、前月比) 3月: ▲0.4%、4月: +0.8% (日) 4月 小売業販売額(前年比) 3月: +1.4%、4月: +2.1% (日) 5月 消費者物価(東京都都区部、前年比) 総合 4月: +1.5%、5月: +1.4% 除く生鮮 4月: +1.5%、5月: +1.3% 除く生鮮・エネルギー 4月: +1.9%、5月: +1.6% (日) 5月 消費者態度指数 4月: 32.2、5月: 33.6 (米) 5月 シカゴ購買部協会景気指数 4月: 49.2、5月: 62.7	6/3 水 (日) 2026年度補正予算案提出 (日) 植田日銀総裁 講演 (米) ペーシェブック(地区連銀経済報告) (米) 5月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 4月: +10.9万人、5月: (予) +11.8万人 (米) 5月 ISMサービス業景気指数 4月: 53.6、5月: (予) 53.9 (欧) 4月 生産者物価(前年比) 3月: +2.1%、4月: (予) +4.8% (豪) 1-3月期 実質GDP(前期比) 10-12月期: +0.8%、1-3月期: (予) +0.5% (中) 5月 サービス業PMI(民間) 4月: 52.6、5月: (予) 52.3 (伯) 4月 鉱工業生産(前年比) 3月: +4.3%、4月: (予) +1.8%	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関し、ていかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会